

| 日銀短観（平成28年12月）*1

● 業況判断（DI）*2

	前回(9月)からの変化	
全産業（10,753社）	7 % p	2 % p
不動産業（487社）	20 % p	2 % p
大企業	33 % p	Δ 2 % p
中堅企業	26 % p	0 % p
中小企業	13 % p	5 % p

全産業(全規模)の業況判断は、前回から2%p改善の7%p。

不動産業(全規模)の業況判断は、2%p改善の20%p。中小企業は5%p改善の13%p。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（10,753社）	2 % p	Δ 5 % p
不動産業（487社）	13 % p	Δ 7 % p
大企業	27 % p	Δ 6 % p
中堅企業	16 % p	Δ 10 % p
中小企業	7 % p	Δ 6 % p

不動産業の3ヶ月後の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	10	6	1	8	2	-4
良い	17%	19%	20%	13%	15%	15%
[構成比] さほど良くない	76%	68%	61%	82%	72%	66%
悪い	7%	13%	19%	5%	13%	19%
非製造業(DI・%p)	18	16	2	16	9	-2
良い	24%	24%	18%	20%	17%	14%
[構成比] さほど良くない	70%	68%	66%	76%	75%	70%
悪い	6%	8%	16%	4%	8%	16%

● 土地投資（平成28年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-13.9 %	20.2 %
[平成27年度]	[13.9 %]	

*1 回答期間は 11月14日 ~ 12月13日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2015年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)